

平成 22 年 6 月 12 日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2007～2009
 課題番号：19530460
 研究課題名（和文） 大都市における都市問題の発生状況とコミュニティ形成に関する
 社会学的研究
 研究課題名（英文） A Sociological Study about the outbreak of Urban Problems and
 Community Formation in a Metropolitan Area
 研究代表者
 飯田 俊郎（IIDA TOSHIRO）
 札幌国際大学・スポーツ人間学部・教授
 研究者番号：60254736

研究成果の概要（和文）：札幌市における都市空間構造の再編を人口構成の変化と都市問題の発生状況から確認し、地域の優先課題を解決するための行政機関と地域住民の取り組みを評価した。

研究成果の概要（英文）：I confirmed reorganization of the space structure in Sapporo from the changes of population composition and the outbreak of urban problems, and evaluated activities of local administrations and inhabitants to solve local priority issues.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会調査、都市問題、コミュニティ、まちづくり、地域福祉、生涯学習、町内会

1. 研究開始当初の背景

札幌市では少子高齢化・人口の都心回帰・都市財政の逼迫といった現象が発生していたが、大半の住民活動は行政からの要請に応じて、恣意的かつ地域横並び的に実施されており、問題解決の効果が低かった。

2. 研究の目的

札幌市における都市空間構造の再編を人口構成の変化と都市問題の発生状況から確認し、地域優先課題を解決するための行政機

関と地域住民の取り組みを評価する。

3. 研究の方法

(1)2007年度は、都市問題の発生状況とコミュニティ活動に関する市内87地区別の統計データを収集・加工し、社会地図とコミュニティカルテを作成した。

(2)2007年度から2009年度にかけて、市内15地区で住民参加型のワークショップをコーディネートし、(1)の研究成果に基づく地域優先課題の確認とその解決策の検討を行

った。

(3)2009 年度は、札幌市民を対象とする質問紙調査を実施し、地域優先課題の認識とコミュニティ活動への関心について尋ね、その地理的分布を分析した。

4. 研究成果

(1) 札幌市の社会地図

人口構成・世帯構成・婚姻・就労・通勤通学・婚姻・居住・地価・まちづくり活動等のデータを収集し、統計解析を施し、札幌市の社会地図を作成した。

まちづくりセンター所管の 87 地区を、都市マスタープランの住宅地カテゴリー「高度利用・一般・郊外」の面積比に基づいて分類した(図 1)。その結果、都心 29 地区、中間 29 地区、郊外 29 地区の同心円構造が浮かび上がった。

近年、札幌では、都心地域のオフィス街・問屋街がマンション街に変貌を遂げた。郊外地域では、清田区南部・北区北部で新興住宅街が形成される一方、高齢化が著しい厚別区の一部と南区で人口が減少した(図 2)。

この人口変動は、都心の再開発と郊外の一戸建て住宅建設から取り残された高齢単身世帯の急増を伴ったため(図 3)、福祉・除雪・防犯・防災といった高齢化と深くかかわる地域課題の重要性を高めた。

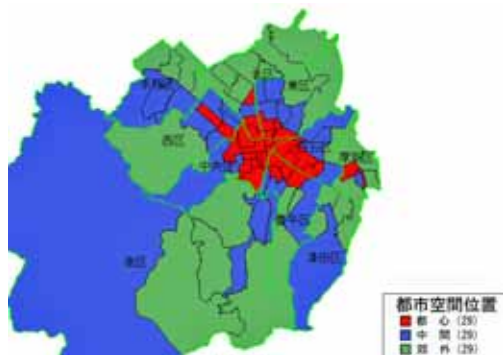


図 1 都市空間位置

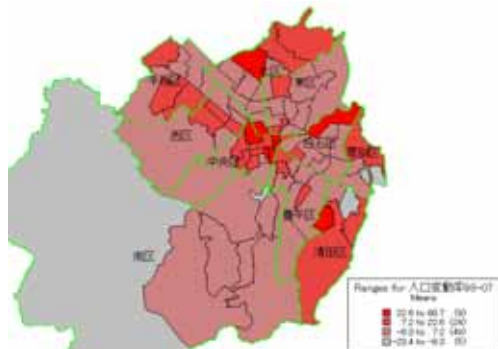


図 2 人口変動率 1998-2007

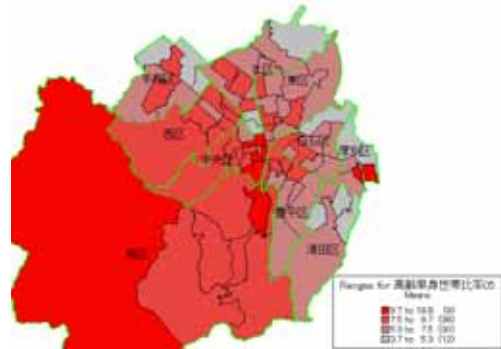


図 3 高齢単身世帯比率 2005

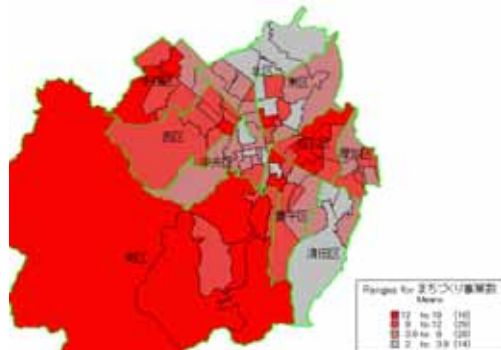


図 4 まちづくり事業数

図 4 は市内 87 地区のまちづくりセンターが関わるコミュニティ活動の事業数を表している。各地区の平均年齢と事業数の間には、相関係数は 0.300 と緩やかながら、有意確率 0.005 の正の相関が認められた。地域活動の要が町内会であり、町内会活動の主な担い手が元気な高齢者であることは多くの地区に該当する事実である。

そこで、「高齢化が進んだ都心と郊外地区では高齢者による高齢者のための活動が盛んである」という仮説のもと、コミュニティ活動の種類をクラスター分析にかけた(図 5)。しかし、都市空間位置および高齢化とコミュニティ活動の間には関連性が見られず、市内 10 区の境界線内における地域横並び的なコミュニティ活動の実施が明らかになった。

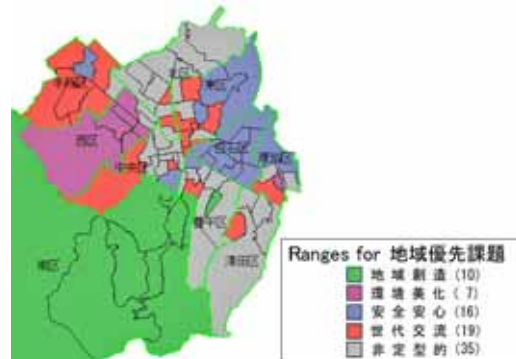


図 5 地域優先課題



図6 青葉地区のコミュニティカルテ

(2) 市内 87 地区のコミュニティカルテ

図6は札幌市内でもっとも高齢化が進んでいる厚別区青葉地区のコミュニティカルテである。ただし、青葉地区の2007年の老年人口率は31.96%であるものの、2000年から2007年の間の高齢単身世帯増加率は+4.85%で84位であった。このようにコミュニティカルテでは人口・就労・住宅・地価のデータに87地区中の順位をつけて表示し、さらに都市空間位置と地域優先課題のタイプを記し、まちづくりセンターが関わる主なコミュニティ活動の名称を列挙した。左側のデータから地域の問題状況を把握した上で、その解決策として右側の事業が役立っているか否かを、行政関係者および地域住民が議論できるように配置を工夫している。

(3) 市内 15 地区のワークショップ

社会地図とコミュニティカルテをもとに、15地区の行政関係者と地域住民を対象とするワークショップをコーディネートした。対象地区は以下の通りで、いずれも札幌市社会福祉協議会とのタイアップにより開催した。

- 青葉地区（厚別区） 2007.12.11
- 東札幌地区（白石区） 2008.10.8
- 北野地区（清田区） 2008.10.26
- 屯田地区（北区） 2008.12.6
- 清田地区（清田区） 2009.2.4
- 厚別区5地区、2009.3.19
- 篠路地区（北区） 2009.3.25
- 西町地区（西区） 2009.9.3
- もみじ台地区（厚別区） 2009.10.24
- 新琴似西地区（北区） 2009.11.25
- 美園地区（豊平区） 2010.02.24

このうち、最初の青葉地区では図6のデータと、筆者が青葉地区住民を対象として実施した質問紙調査（2007年7月、札幌市保健福祉局総務部総務課からの委託）の結果に基づき、以下のテーマで講演を行った。

現状認識の転換

少子高齢化・人口減少が市内で最も著しい地区であり、行政・大学・シンクタンク・NPOなどの専門家の協力が得やすい。

コミュニティ活動の特徴

市営住宅と一戸建て住民の共有空間である青葉中央公園の環境美化運動を通して、住民間の交流を図り、殺伐としがちな安全・安心の見回り・見守り活動を和やかに展開している。

合意形成の方法

公営住宅／一戸建て、高齢者／子育て世代／若者、といった垣根を取り払ったワークショップを開催し、優先課題についての合意を形成する。

優先課題の提案

地域防災、個人情報管理体制、福まち活動の広報、関連団体・外部機関との交流、などが有力である。

この講演を受けて、住民は小グループでのディスカッションを行い、「高齢化率1であることを逆手に取って、地域内の公園における緑化推進イベントや、素人芝居による地域福祉活動の意識啓発といった楽しい活動を積極的にPRし、地域のイメージを明るくする」という方針が打ち出された。

他の地区でも、同様のワークショップによって、客観的なデータを踏まえた合意形成が始まり、地域特性に応じた優先課題と対応策の選択が促進された。

(4) 札幌市民の地域優先課題の認識

地域優先課題の検討には、人口等の客観的データばかりではなく、住民の主観的ニーズを踏まえた議論が必要である。そこで、2009年12月に、北海道新聞の読者モニターのうち札幌市民を対象とするWEB調査を実施した。対象者は性別・年齢の構成比率による層化2段抽出法によって選ばれた600名で、そのうち467名の回答が得られた（77.8%）。

質問は地域課題の優先順位と解決の取組への評価および、対象者自身の生涯学習・社会参加・地域貢献への関心と実践などに及んだが、このうち本稿では地域課題の認識について報告する。

都心・中間・郊外地域の住民に、自宅から徒歩20分圏内の居住地区でうまく行っていると思うことと（図7）これから力を入れるべきことを尋ねたところ（図8）除雪は評価が高いが、ニーズも高く、さらなるサービス改善が求められている。犯罪のない安全で

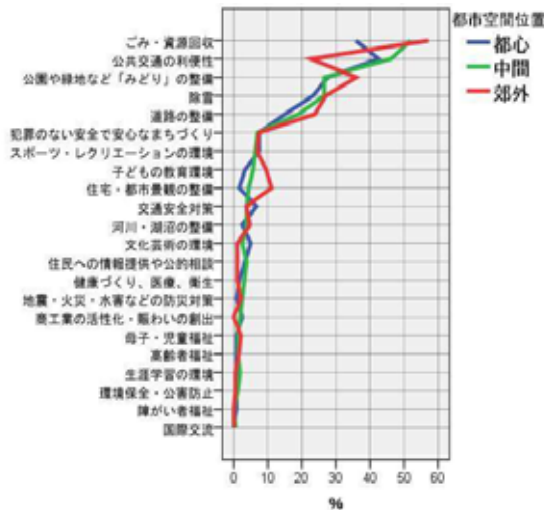


図7 うまく行っていること

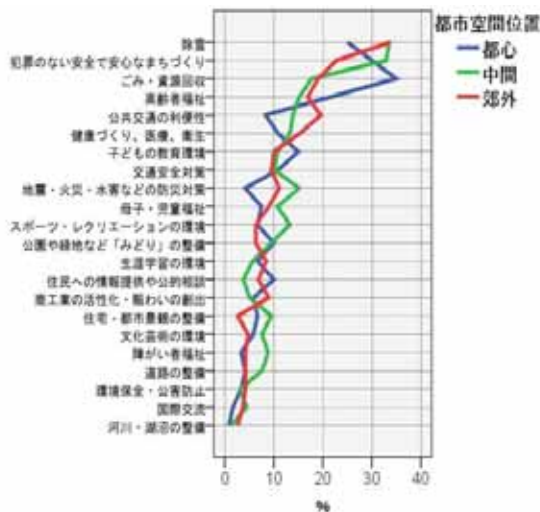


図8 これから力を入れるべきこと

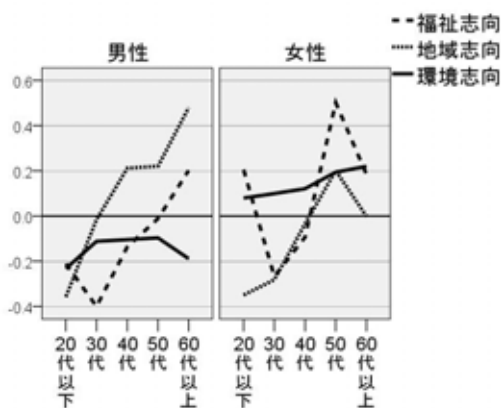


図9 ボランティア活動への関心

安心なまちづくりと 高齢者福祉は、地域に関わらず評価が低く、ニーズが高く、したがって優先度が高いことが明らかになった。ごみ・資源回収については都心地域において評価が低く、ニーズが高く、優先度が高い。

(5) 札幌市民のボランティア活動への関心
上記のWEB調査では、町内会など既存の住民組織以外のチャンネルを生かしたコミュニティ形成の可能性を探るため、幅広くボランティア活動への関心を尋ねた。因子分析によって析出された7つの因子のうち、「福祉志向」「地域志向」「環境志向」と呼べる因子では、男女差と世代差が認められた。顕著であったのは、50代女性の福祉志向、中高年男性の地域志向、全世代の女性の環境志向の強さである(図9)。

(6) まとめ
市役所の財政難と住民自治の機運の高まりにより、筆者が主張する「住民自身による優先課題の選択と集中的な取り組み、およびこれに対する行政の支援」の必要性は自明のものとなった。

以上の研究成果を受けて、2010年度から札幌市市民まちづくり局市民自治推進室が市内87地区の地域特性およびコミュニティ活動の調査を実施し、コミュニティカルテを整備することになり、筆者もこれに参画することになった。(1)(2)の客観的なデータ提供と、(3)のコミュニティ支援が評価されたと理解している。

(4)の調査結果については今後さらに詳細な分析を行い、論文発表と研究成果の地域還元を増やして行きたい。

5. 主な発表論文等

〔図書〕(計3件)

飯田俊郎、札幌市民の居住エリアとコミュニティ意識 - 都心・中間・郊外の三層構造 (研究成果報告書3) 2010、100

飯田俊郎、札幌市内9地区の地域特性とまちづくり活動 地域優先課題の模索 (研究成果報告書2) 2009、50

飯田俊郎、札幌の社会地図とコミュニティカルテ 市内87地区の地域特性とまちづくり活動の把握 (研究成果報告書1) 2008、148

飯田俊郎、札幌の社会地図とコミュニティカルテ 市内87地区の地域特性とまちづくり活動の把握 (研究成果報告書1) 2008、148

6. 研究組織

(1) 研究代表者

飯田 俊郎 (IIDA TOSHIRO)
札幌国際大学・スポーツ人間学部・教授
研究者番号：60254736

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし